

景 気 動 向 調 査

(第 187 回)

2017 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2018 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2017年12月下旬～2018年1月上旬
- 2．調査対象期間 2017年10月～12月期実績
2018年1月～3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 286社
- 5．回答数 144通（回答率 50.35％）
内訳 製造業 48社 建設業 29社 卸・小売業 67社
- 6．調査の主要項目 ・業況について
・設備投資の動向について
・資金繰りの状況について
・当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2017年10～12月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で31.9と前期（2017年7月～9月期）49.7と比較し、17.8ポイント上昇した。
2018年1～3月期は、景況感は個別項目はバラつきが見られるものの低下幅は縮小であり、やや上昇する見通しとなっている。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	10～12月期実績	1～3月期見通し
景況感	31.9	18.5
売上高・出荷高	18.0	9.0
収益	14.0	11.5
販売価格	9.7	14.1
仕入価格	28.5	26.2
資金繰り	2.1	7.0

・岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

<岩手県の参考データ>

・有効求人倍率の推移

平成29年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1.42	1.40	1.42	1.41	1.36	1.40	1.40	1.44	1.45			

平成28年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1.28	1.28	1.32	1.32	1.24	1.28	1.30	1.29	1.33	1.37	1.37	1.37

・新設住宅着工戸数の推移

平成29年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
699	633	617	781	638	757	764	810				

平成28年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
581	780	852	807	687	611	827	736	635	454	493	511

1. 県内景況感について

全体のD Iは、 31.9であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が 27.0、建設業が 17.2、卸・小売業が 41.7と、前回調査時と比べて景況感は、全業種で上昇した。

1～3月期見通しでは、製造業が 19.2、建設業が 0.0、卸・小売業は 25.8と、全業種で上昇する見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では 18.0であった。業種別では、製造業が 16.7、建設業が 6.9、卸・小売業が 23.9である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが 10.5、卸・小売業の仕入高は 13.7となった。

(3) 在 庫

製造業の製品在庫D Iは 18.7、卸・小売業の商品在庫は 18.5となった。

(4) 収 益

D Iは、全体では 14.0であった。業種別では、製造業が 16.7、建設業が 7.2、卸・小売業が 14.9である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は9.7、仕入価格は28.5であった。

3. 設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は21.3%となっている。

業種別では、製造業が23.4%、建設業が3.4%、卸・小売業が27.7%である。

設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となった。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では 2.1であった。業種別では、製造業が 14.5、建設業が 6.9、卸・小売業が3.0である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では、「売上・受注不振」、「人手不足」、「収益不振」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 実績は、全業種で上昇 ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が12.5%（前期4.2%）、「悪い」が44.4%（同53.9%）で、DIは 31.9（同 49.7）と、前期に比べて17.8ポイント上昇した。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 27.0（同 37.0）、建設業が 17.2（同 40.7）、卸・小売業が 41.7（同 61.8）となっており、全業種で上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が15.0%、「悪くなる」が33.5%であることから、DIは 18.5となり、10～12月期実績と比較して、全体感は上昇する見通しとなっている。

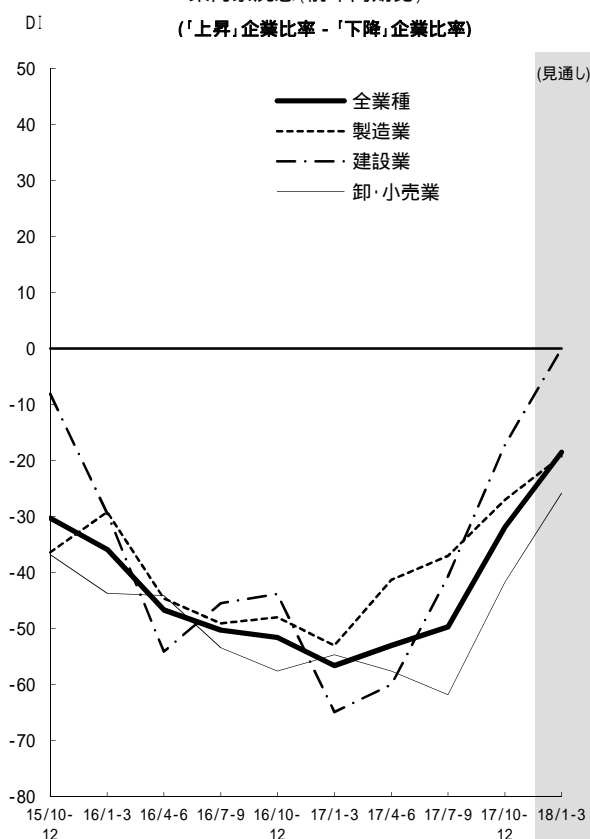
業種別にみると、製造業が 19.2、建設業が 0.0、卸・小売業が 25.8となっており、全業種で上昇する見通しとなっている。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	12.5	43.1	35.4	9.0	-31.9
	1～3月 (見通し)	0.0	15.0	51.5	26.4	7.1	-18.5
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	16.7	39.6	35.4	8.3	-27.0
	1～3月 (見通し)	0.0	14.9	51.0	27.7	6.4	-19.2
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	20.7	41.4	31.0	6.9	-17.2
	1～3月 (見通し)	0.0	22.2	55.6	18.5	3.7	0.0
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	6.0	46.3	37.3	10.4	-41.7
	1～3月 (見通し)	0.0	12.1	50.0	28.8	9.1	-25.8

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 実績は建設業は横ばい、製造業、卸・小売業は低下 ～

[10～12月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が29.9%(前期32.4%)、「減少」が47.9%(同41.6%)となり、DIは、18.0(同 9.2)と8.8ポイント低下した。

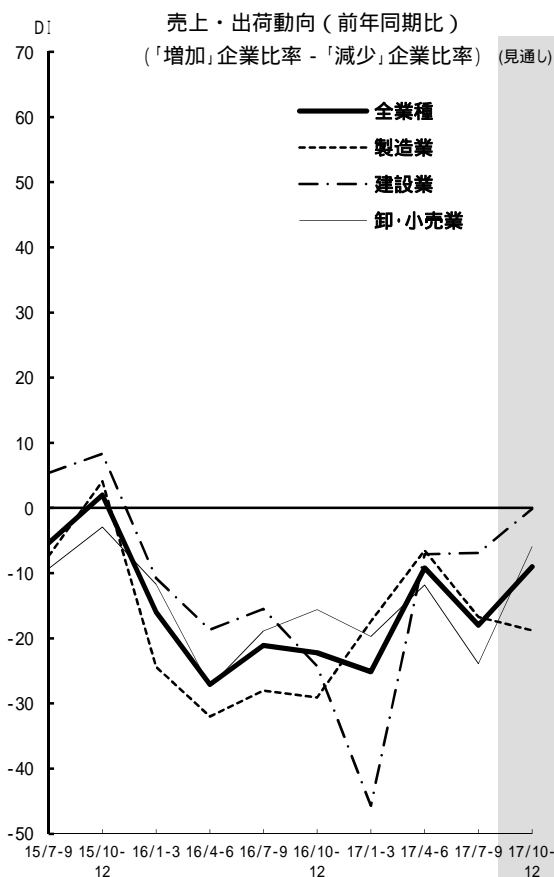
業種別にDIをみると、製造業 16.7(前期 6.5)、建設業 6.9(同 7.1)、卸・小売業は 23.9(同 11.8)となっており、建設業は横ばい、製造業、卸・小売業は低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が28.5%、「減少」が37.5%であることから、DIは 9.0となり10～12月期実績と比較して、上昇する見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で 18.8、建設業で 0.1、卸・小売業で 5.9となっており全業種で上昇する見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
期	増加	やや増	不変	やや減	減少		
全業種	10～12月 (実績)	4.9	25.0	22.2	36.8	11.1	-18.0
	1～3月 (見通し)	2.8	25.7	34.0	28.5	9.0	-9.0
(製造業)	10～12月 (実績)	6.3	22.9	24.9	29.2	16.7	-16.7
	1～3月 (見通し)	2.1	22.9	31.2	29.2	14.6	-18.8
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	31.0	31.1	24.1	13.8	-6.9
	1～3月 (見通し)	3.4	31.0	31.1	20.7	13.8	-0.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	6.0	23.9	16.3	47.8	6.0	-23.9
	1～3月 (見通し)	3.0	25.4	37.3	31.3	3.0	-5.9



(2) 仕入高または生産高

～ 実績は製造業、卸・小売業とも低下 ～

[10～12月期の実績] 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が25.0%（前期37.0%）、「減少」が35.4%（同39.1%）でありDIは10.4（同2.1）と8.3ポイント低下した。

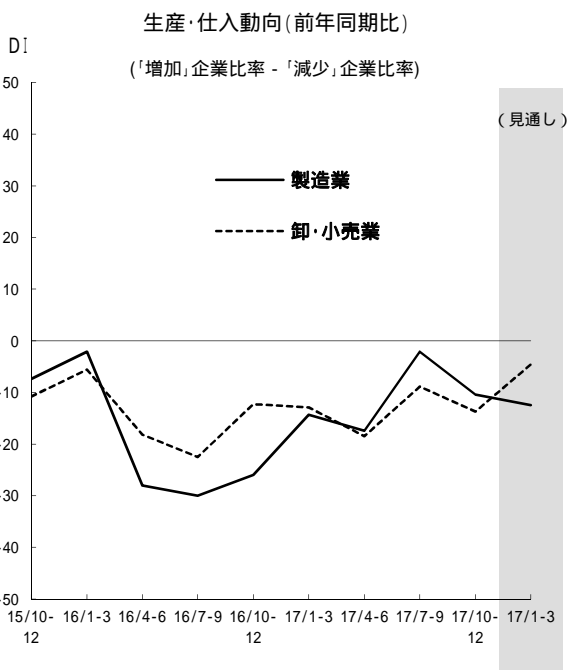
卸・小売業（仕入高）では「増加」と答えた企業は31.8%（前期28.4%）、「減少」が45.5%（同37.3%）で、DIは13.7（同8.9）と4.8ポイント低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については「増加」と答えた企業が25.0%、「減少」が37.5%であることから、DIは、12.5で、10～12月期実績と比較して、0.6ポイント上昇する見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が27.2%、「減少」が31.8%であることから、DIは4.6で、10～12月期実績と比較し上昇する見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	4.2	20.8	39.6	22.9	12.5	-10.4
	1～3月 （見通し）	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	-12.5
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	7.6	24.2	22.7	37.9	7.6	-13.7
	1～3月 （見通し）	4.5	22.7	41.0	28.8	3.0	-4.6



(3) 在庫

～ 在庫実績は製造業、卸・小売業ともに減少 ～

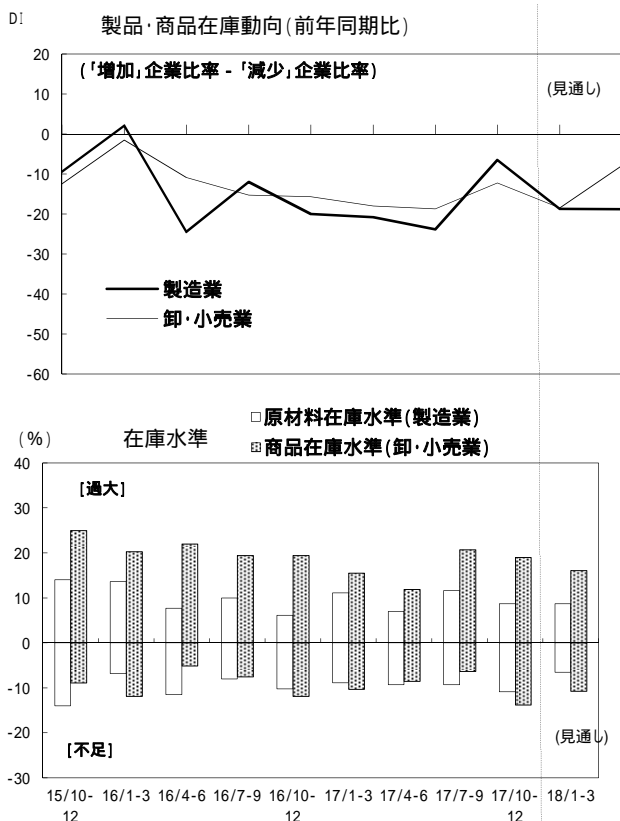
[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は12.5%（前期19.6%）、「減少」が31.2%（同26.1%）であることから、D Iは 18.7（同 6.5）となった。また、製品在庫水準については、「過大」が12.8%（同13.6%）、「適正」が70.1%（同75.0%）、「不足」が17.1%（同11.4%）である。
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が12.3%（前期13.9%）、「減少」は30.8%（同26.1%）であることから、D Iは 18.5（同 12.2）となった。また、商品の在庫水準については「過大」が19.0%（同20.7%）、「適正」が67.2%（同73.0%）、「不足」が13.8%（同6.3%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が10.4%、「減少」が29.2%で、D Iは 18.8となっている。また、同じく製品在庫水準については「過大」とみる企業が10.9%、「適正」が69.5%、「不足」が19.6%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が10.9%、「減少」が18.8%であることから、D Iは 7.9となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.1%、「適正」が73.2%、「不足」が10.7%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
（製造業）	10～12月 （実績）	0.0	12.5	56.3	22.9	8.3	-18.7	
	1～3月 （見通し）	0.0	10.4	60.4	16.7	12.5	-18.8	
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	3.1	9.2	56.9	27.7	3.1	-18.5	
	1～3月 （見通し）	3.1	7.8	70.3	17.2	1.6	-7.9	



(4) 収 益

～ 実績は製造業は低下、建設業、卸・小売業は上昇 ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が30.8%（前期28.3%）、「減少」が44.8%（同44.0%）であり、DIは、14.0（同 15.7）となり、1.7ポイント上昇した。

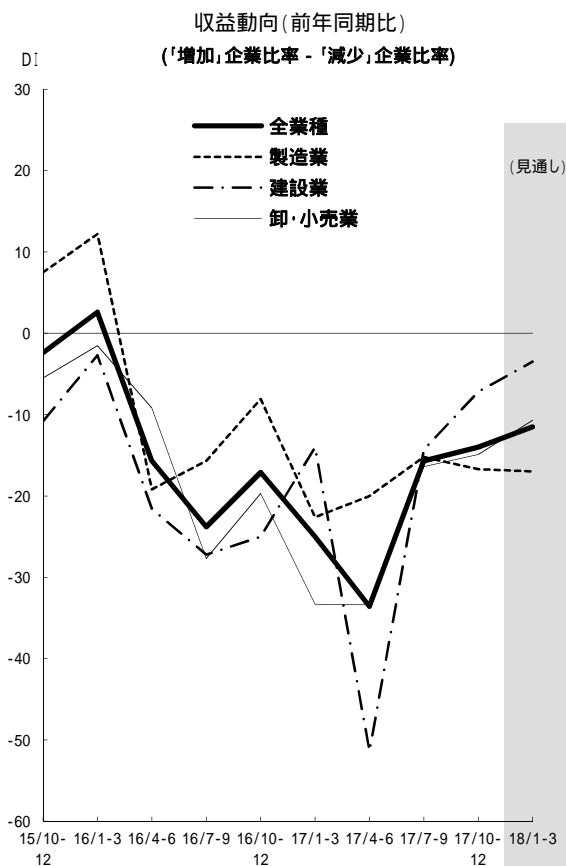
業種別にDIをみると、製造業 16.7（前期 15.2）、建設業 7.2（同 14.3）、卸・小売業 14.9（同 16.3）となっており、製造業は低下、建設業、卸・小売業は上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が25.7%、「減少」とみる企業も37.2%であることから、DIは 11.5で、10～12月期実績と比較してやや上昇する見通しである。

業種別にDIをみると、製造業 17.0、建設業 3.5、卸・小売業 10.7で、10～12月期実績と比較して、製造業と建設業は上昇、卸・小売業は横ばいする見通しである。

収 益(前年同期比)

		期					DI
		増加	やや増	不変	やや減	減少	(%)
全業種	10～12月 (実績)	2.1	28.7	24.4	31.5	13.3	-14.0
	1～3月 (見通し)	1.4	24.3	37.1	28.6	8.6	-11.5
(製造業)	10～12月 (実績)	2.1	25.0	29.1	25.0	18.8	-16.7
	1～3月 (見通し)	2.1	23.4	32.0	31.9	10.6	-17.0
(建設業)	10～12月 (実績)	3.6	32.1	21.4	25.0	17.9	-7.2
	1～3月 (見通し)	3.6	28.6	32.1	21.4	14.3	-3.5
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.5	29.9	22.3	38.8	7.5	-14.9
	1～3月 (見通し)	0.0	23.1	43.1	29.2	4.6	-10.7



(5) 販売価格・仕入価格

～ 実績は販売価格・仕入価格ともに上昇 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が20.8%（前期15.6%）、「低下」が11.1%（同11.3%）であることから、DIは9.7（同 4.3）と上昇した。

仕入価格（前年同期比）は、全業種では「上昇」と答えた企業が34.1%（前期32.6%）「低下」が5.6%（同5.0%）であることから、DIは28.5（同27.6）と上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が22.5%、「低下」とみる企業が8.4%であることから、DIは14.1と上昇する見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が31.2%、「低下」とみる企業が5.0%であることからDIは26.2とやや低下する見通しとなっている。

販売価格(前年同期比)

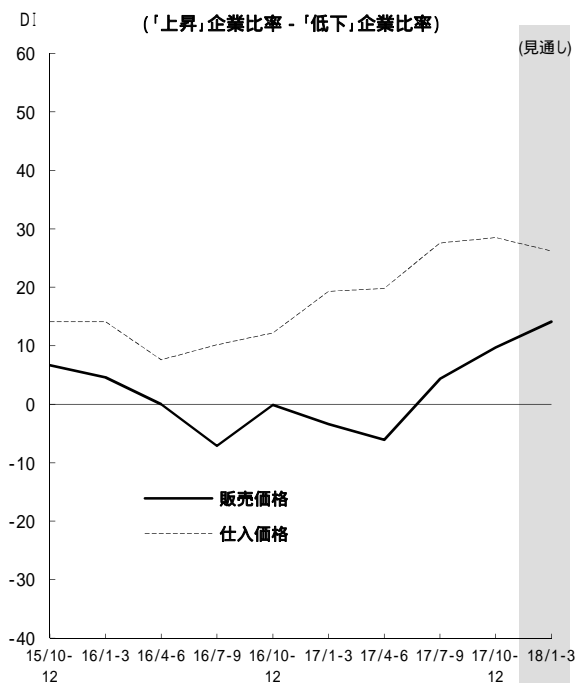
		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	10～12月 (実績)	0.7	20.1	68.1	10.4	0.7	9.7	
	1～3月 (見通し)	0.0	22.5	69.1	6.3	2.1	14.1	

仕入価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	10～12月 (実績)	3.5	30.6	60.3	5.6	0.0	28.5	
	1～3月 (見通し)	1.4	29.8	63.8	4.3	0.7	26.2	

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

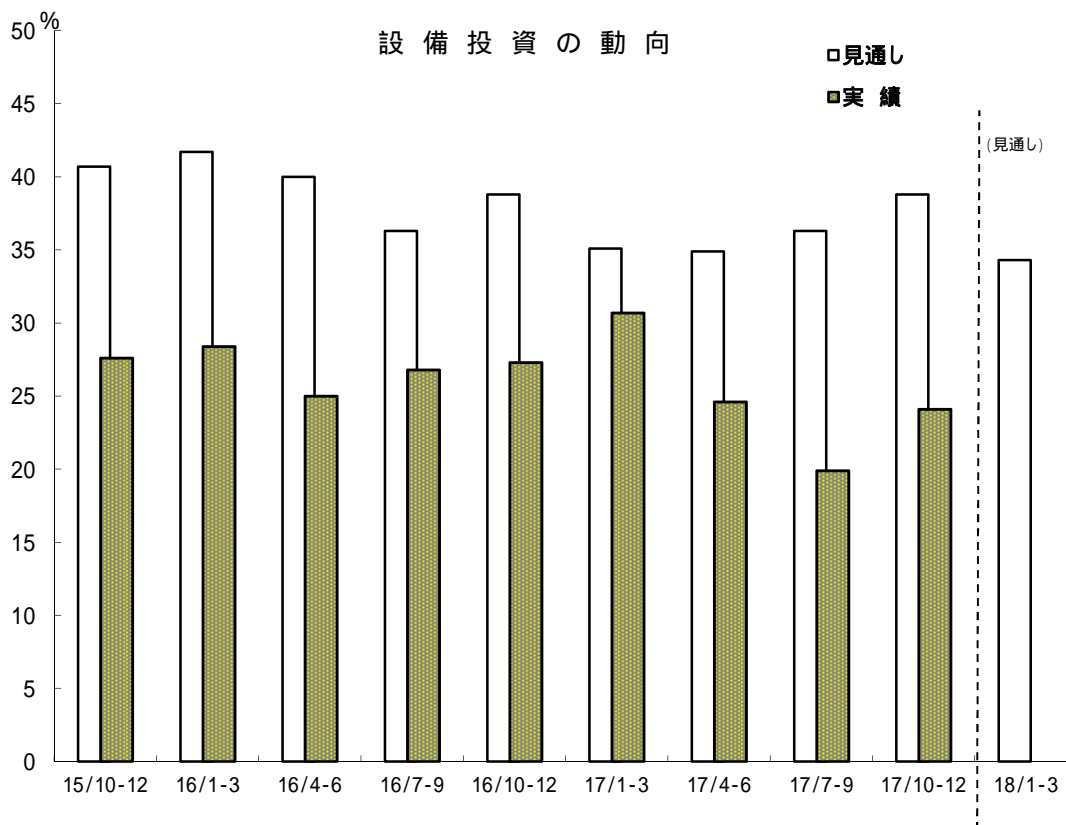
～ 実績は製造業、卸・小売業は増加、建設業は減少 ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は24.1%（前期19.9%）と前期比増加した。

これを業種別にみると、製造業27.7%（前期17.8%）、建設業6.8%（同11.1%）、卸・小売業29.2%（同25.0%）であり、製造業、卸・小売業は増加、建設業は減少した。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で18.6%（前期17.9%）、「計画はあるが具体化していない」は15.7%（同20.9%）、「計画はない」は65.7%（同61.2%）であった。「計画あり」は合計34.3%となっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で38.3%（前期48.9%）、建設業で27.6%（同15.3%）、卸・小売業で34.4%（同41.3%）の見通しとなっている。



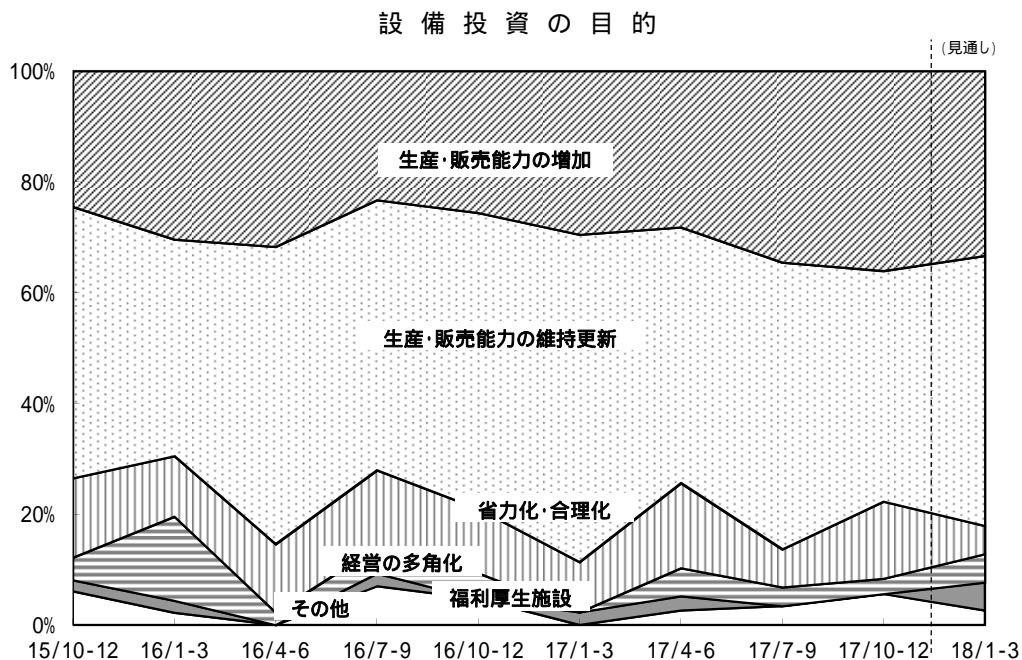
(2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(24.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が41.7%(前期51.7%)でトップとなり「生産・販売能力の増加」が36.1%(同34.5%)で2位となった。

業種別で見ると、製造業と卸・小売業は「生産・販売能力の増加」が、建設業は「生産・販売能力の維持更新」がトップであった。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(18.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が48.7%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」が33.3%2位となっている。

いる。



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 実績は卸・小売業で上昇、見通しは製造業が上昇予想 ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が18.1%(前期14.1%)、「苦しくなった」が20.2%(同21.8%)であることから、D Iは 2.1(同 7.7)と上昇した。

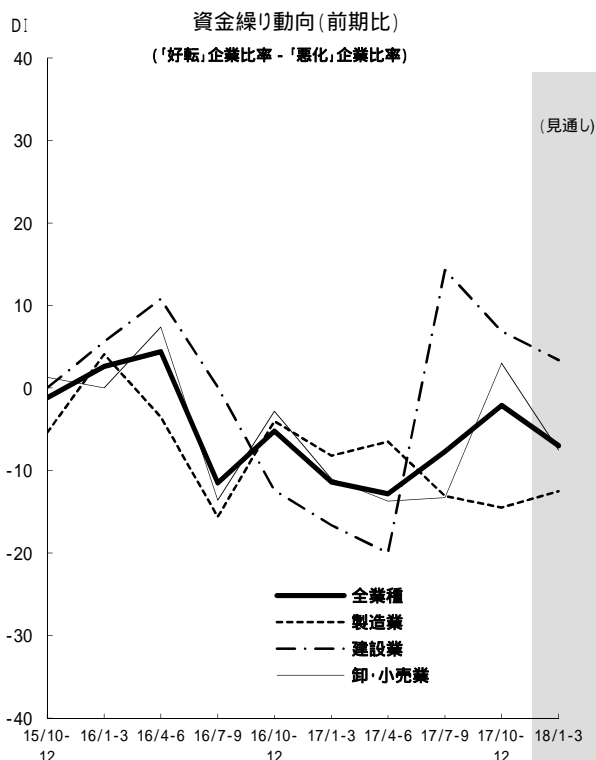
業種別にD Iをみると、製造業が 14.5(前期 13.1)、建設業が6.9(同14.3)、卸・小売業は3.0(同 13.3)と、製造業と建設業は低下、卸・小売業は上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が13.9%、「苦しくなる」が20.9%で、D Iは 7.0となり、10～12月期実績と比較して、上昇する見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 12.5、建設業3.4、卸・小売業 7.5となっており、建設業、卸・小売業が低下、製造業が上昇する見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)						
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	D I	
全業種	10～12月 (実績)	3.5	14.6	61.7	15.3	4.9	-2.1	
	1～3月 (見通し)	1.4	12.5	65.2	16.0	4.9	-7.0	
(製造業)	10～12月 (実績)	4.2	6.3	64.5	12.5	12.5	-14.5	
	1～3月 (見通し)	2.1	8.3	66.7	14.6	8.3	-12.5	
(建設業)	10～12月 (実績)	3.4	17.2	65.7	10.3	3.4	6.9	
	1～3月 (見通し)	3.4	17.2	62.2	10.3	6.9	3.4	
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	3.0	19.4	58.2	19.4	0.0	3.0	
	1～3月 (見通し)	0.0	13.4	65.7	19.4	1.5	-7.5	



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が18.9%（前期21.1%）、「減少した」が32.2%（前期29.5%）であることからDIは 13.3（同 8.4）と低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が14.1%、「減少する」が28.2%であることから、DIは 14.1と低下する見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が22.1%（前期10.9%）、「減少した」が38.6%（同42.2%）であることからDIは 16.5（同 31.1）と上昇した。

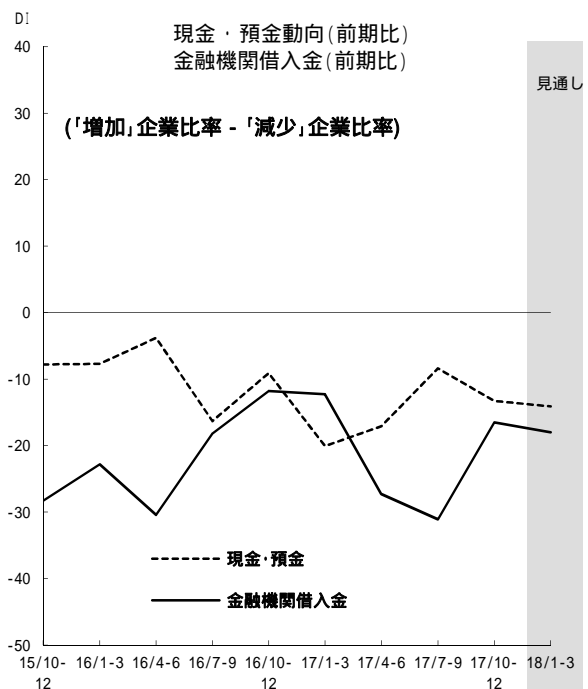
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が16.6%、「減少する」が34.6%であることから、DIは 18.0とやや低下する見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.1	16.8	48.9	27.3	4.9	-13.3
	1～3月 (見通し)	1.4	12.7	57.7	19.7	8.5	-14.1

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	5.0	17.1	39.3	34.3	4.3	-16.5
	1～3月 (見通し)	2.9	13.7	48.8	28.8	5.8	-18.0



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が4.2%(前期2.1%)、「長くなった」が6.3%(同5.6%)であることから、DIは 2.1(同 3.5)となった。また89.5%(同92.3%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が1.4%、「長くなる」が7.6%であることから、DIは 6.2となる。また、91.0%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については「長くなった」とする企業が2.8%(前期0.0%)、「短くなった」が2.8%(同3.5%)であることから、DIは 0.0(前期 3.5)となった。また、94.4%(前期96.5%)の企業は「変わらない」としている。

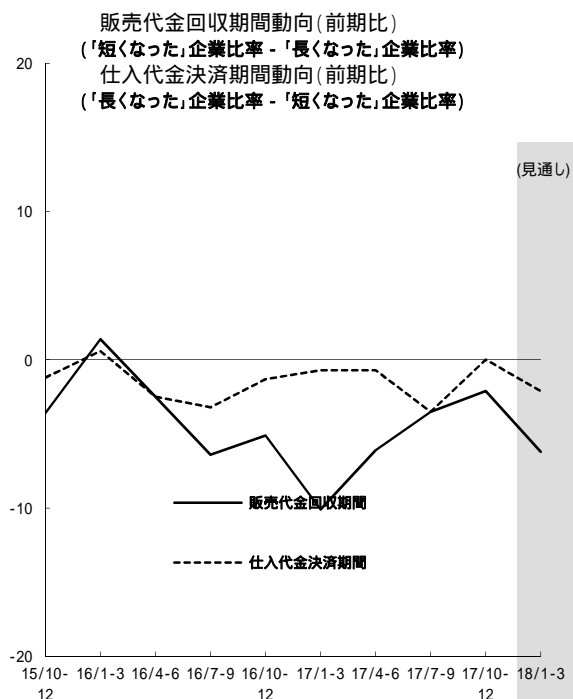
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が0.7%、「短くなる」が2.8%であることから、DIは 2.1となる。また、96.5%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間(前期比)

		(%)					
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.0	4.2	89.5	6.3	0.0	-2.1
	1～3月 (見通し)	0.0	1.4	91.0	6.9	0.7	-6.2

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.0	2.8	94.4	2.8	0.0	0.0
	1～3月 (見通し)	0.0	0.7	96.5	2.1	0.7	-2.1



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は全業種「売上・受注不振」と「人手不足」～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」19.6%（前期24.8%）、「人手不足」19.6%（前期27.6%）、「収益不振」14.3%（同11.4%）

業種別に上位3項目をみると、製造業では「売上・受注不振」と「人手不足」が19.3%で1位、「原材料・仕入価格高」が14.5%と3位となった。

建設業では「人手不足」が36.0%で1位となり、「売上・受注不振」が22.0%で2位、「過当競争」と「人件費増」が10.0%で3位となった。

卸・小売業では「売上・受注不振」が19.2%で1位、「収益不振」が18.4%で2位、「人手不足」が13.6%で3位となっている

経営上の問題点

(2項目以内複数回答可)

